

平成29年3月24日

学 長 殿

医学部長
苛原 稔 [公印省略]

平成28年度徳島大学組織評価に伴うインセンティブ経費実施状況報告書

執行状況	予算額	執行額	差引額	
	7,681千円	7,681千円	0千円	

〔実施状況〕

講義室に設置されている老朽化したプロジェクターやパソコン等の教育機器の更新や教育機器の充実を図った。さらに、建物の共有部分に無線LAN設備を整備し、教育環境の整備の充実を図った。

〔成果効果〕

老朽化した教育機器を更新することにより、学生にとってより快適な教育環境を提供することが可能となった。さらに、教育機器の充実を図ることにより学生の教育環境の向上のみならず効率的な教育運営を行うことが可能となった。

平成29年5月2日

学 長 殿

理工学部長
河 村 保 彦 [公印省略]

平成28年度徳島大学組織評価に伴うインセンティブ経費実施状況報告書

執行状況	予 算 額	執 行 額	差 引 額
		7,579 千円	7,579 千円

〔実施状況〕

理工学部カリキュラムでは、他コース科目を履修することが卒業要件となっている。自コースに加えて他コースからの履修者が加わり、科目によっては50名以上の履修者の増加が見込まれていた。共通講義棟の講義室の約6割が、使用率の低い40名～80名の小規模講義室であり、他コース履修科目を実施するために、100名以上の講義室が必要となっていた。

また、教養教育や生物資源産業学部も使用しており、100名以上の大人数収容講義室の増設が要望されていた。

今回配分いただいたインセンティブ経費により、共通講義棟3階のK302室（収容人数84名）とK303室（収容人数84名）を改修し180名収容可能、K304室（収容人数42名）とK305室（収容人数42名）を改修し84名収容可能となった。使用率の低かった小規模講義室が減少するとともに、大人数収容講義室の不足解消を図った。

〔成果効果〕

他コース科目の開講にあたっては、大人数収容講義室の使用希望が重複し時間割の移動調整が必要と懸念されていた。今回の改修により、他コース科目の履修が実施可能な時間割を作成することができ、学生が履修計画を作成するにあたって無理なく授業を受講できるようになった。このことにより、理工学部のカリキュラムの特色として掲げる他コース科目の受講による他分野対応型人材の養成やSTEM教育を円滑に推進することができる。

また、大人数収容講義室の不足による調整の懸念も解消されたため、教養教育や生物資源産業学部の授業も滞りなく実施することができる。

平成29年3月31日

学 長 殿

生物資源産業学部長
辻 明彦 [公印省略]

平成28年度徳島大学組織評価に伴うインセンティブ経費実施状況報告書

執行状況	予 算 額	執 行 額	差 引 額	
	740千円	740千円	0千円	

〔実施状況〕

生物資源産業学部では、生命科学の基礎と応用及び6次産業化に必要な起業化・産業化に関する知識及び実践的能力を習得するための実習を重視している。そのため、1年次から様々な実習科目を設けているが、平成28年度新設された生物資源産業学部では、実習に必要な物品が充実しているとは言い難い状況にある。また、来年度以降はさらに実習科目が増えるため、それに伴い実習に使用する物品が必要となる。今年度および来年度緊切に必要となる1年次・2年次に履修する実習科目の物品を購入し、生物資源の生産・利用に関わる生命現象を総合的に理解し、その研究手法を体系的に修得、応用できる人材の育成を進める。

〔成果効果〕

実験に使用する物品の数を増やしたことにより、学生一人一人が実験に取り組む時間を多く確保することができ、生命科学の基礎知識修得に役立った。来年度は、2年生が応用生命コース・食料科学コース・生物生産システムコースの3つのコースに分かれ、より専門的な知識と技術を習得するための実習が開始される。実習物品の購入は、学生の積極的参加を促し、課題解決力を持った人材の育成に貢献する。

平成29年3月28日

学 長 殿

総合教育センター長
高石喜久 [公印省略]

平成28年度徳島大学組織評価に伴うインセンティブ経費実施状況報告書

執行状況	予算額	執行額	差引額
	492千円	492千円	0千円

〔実施状況〕

【アドミッション部門】 予算額 100千円 執行額 100千円

- ・平成29年1月11日に生物資源産業学部・推薦入試I（専門高校枠）にて出願，合格に至った生徒が在籍する高等学校に訪問し，約40分程度農業科の生徒の出願に至った経緯等のヒアリングを実施した。

【教育改革推進部門】 予算額 140千円 執行額 140千円

- ・教育改革推進部門が管理しているホームページが「総合教育センター」，「全学FD推進プログラム」，「徳島大学学内FDイベント情報」及び「大学教育再生加速プログラム（AP）」と分散されており，活動の元である教育改革推進部門の取組とその意義が分かりにくくなっていることから，総合教育センター教育改革推進部門のホームページに全ての情報を一元化した。

【ICT活用教育部門】 予算額 112千円 執行額 112千円

- ・平成29年度入学生にeラーニングの学修形態及びサポート室を知ってもらうため，チラシを作成した（2,000部）。
- ・反転授業やe-Learningコンテンツ作成サポートのための学生派遣及びLEDライトやレーザーポインター等の備品の購入を行った。

【キャリア支援部門】 予算額 140千円 執行額 140千円

- ・キャリア支援部門では，次年度保護者向け就職説明会を開催することとしており，開催時期や内容等を検討する際の参考にするため，保護者向けにアンケートを行った。全学生の保護者を対象に6839名に発送し，その内の約12%（817名）の保護者から回答を得た。当初保護者アンケートは，学部2年生及び大学院2年生保護者約2100名を対象とし，その内の5%（100名）程度の回収を予定していたが，『とくTalk』の発送に併せて全学生の保護者を対象に送付することとし，回答数も予定数の8倍となったため，集計を外注することとした。

〔成果効果〕

【アドミッション部門】

県外の出願者・入学者獲得は募集戦略上、重要な位置づけである。また、生物資源産業学部の推薦Ⅰで県外の合格者は初となる。当該高校からヒアリングを行うことは、今後の募集活動において大きな一助であり、次年度以降の推薦Ⅰの出願増に繋がる。

また、この度の訪問により、次年度以降も優秀な生徒がいたら、是非本学に出願するよう指導を行ってみたいと心強いお言葉をいただいている。

【教育改革推進部門】

総合教育センター教育改革推進部門のホームページに全ての情報を一元化したことにより、教育改革推進部門の意義・成果の広報・可視化を行うことが出来た。今後の教育改革推進部門の活動並びにFD等の普及・向上に向けての波及効果が期待される。

【ICT活用教育部門】

新入生に、e-Learningによる学修形態の支援やパソコンの使用により生ずる問題に迅速に対応できる窓口としてeラーニングサポート室があることを広報することにより、安心してe-Learningに取り組む環境ができ、e-Learningによる学修の促進に繋がると期待される。

教員には、反転授業やe-Learningコンテンツ作成のサポートを充実するための環境整備を行うことより、e-Learningによる授業形態の促進に繋がると期待される。

【キャリア支援部門】

外注したことで、設問毎に集計結果をグラフ化することができ、視覚的に捉えやすくなった。

設問ごとの集計結果や保護者からの自由記載での意見は、次年度の保護者説明会の計画策定に有益なデータとなり、この集計結果を学部にも情報提供することができた。

平成29年3月31日

学 長 殿

環境防災研究センター長
中 野 晋 [公印省略]

平成28年度徳島大学組織評価に伴うインセンティブ経費実施状況報告書

執行状況	予 算 額	執 行 額	差 引 額	
	602千円	602千円	0千円	

〔実施状況〕

下記の事業及び調査研究を実施した。

1) 防災・環境教育番組「徳島の環境 防災 まちづくり」のDVD制作と贈呈

平成27年11月～平成28年10月にケーブルテレビ徳島系列で放映された「徳島の環境 防災 まちづくり シリーズⅡ」（制作：徳島の環境防災まちづくり制作委員会，監修：環境防災研究センター）のDVD1000枚を制作し，平成28年3月9日に徳島県内の国公立私立の小・中・高等学校，特別支援学校全校に贈呈した。さらに県内の図書館にも3月後半から順次，贈呈している。

2) 熊本地震及び鳥取県中部地震災害調査

平成28年4月に発生した熊本地震，平成28年10月に発生した鳥取県中部地震の被害調査をそれぞれ3月16～18日，3月6日に実施した。熊本地震に対する調査報告会を平成29年6月，鳥取県中部地震に関する調査報告会を平成29年10月に実施する予定である。

3) 徳島県内の歯科医院の防災対策現況調査

徳島県保健福祉部，徳島県歯科医師会と共同でアンケート方式により，県内歯科医院の防災対策の現状について調査した。結果分析では本経費により，購入したパソコン及び統計処理ソフトが活用された。

〔成果効果〕

1) 当センターが中心となって制作・監修を行った防災・環境教育番組のDVD化を図り，県内全ての初等・中等教育機関に贈呈することができた。この番組は徳島県内の身近な題材を小・中学生にもわかりやすい形でまとめたものであり，学校現場で役立てていただけるものと考えている。

2) 地震災害調査においては地震直後から，半年～1年近くが経過した平成29年3月時点の復旧・復興状況を建設業，農業団体，教育機関を対象にインタビュー調査を実施した。こうした調査により，地震からの時間経過に伴う課題の変化などに関して貴重な資料を得ることができた。

3) 医療機関（歯科医院）の防災対策の現状を把握するとともに，アンケート用紙配布時に各医院のハザード情報（震度，液状化危険度，津波浸水深）を提供した。こうした情報を歯科医師会等と情報共有することにより，防災対策の改善方法についての基礎的知見を得ることができた。

平成29年3月27日

学 長 殿

研究支援・産官学連携センター長
織田 聡 [公印省略]

平成28年度徳島大学組織評価に伴うインセンティブ経費実施状況報告書

執行状況	予算額	執行額	差引額
	2,406千円	2,406千円	0千円

〔実施状況〕

顕微加工観察装置(以後、FIBと呼ぶ)は、産官学連携推進のため、2011年に本学のとくしま地域産学官共同研究拠点へ設置された。FIBの設置以来、分析と加工能力を併せ持つ特殊性が高い共用装置として、学内約20もの研究室及び地域企業の研究に貢献している。しかし、FIBはイオン放出源であるGaイオン銃の寿命が1200~1500時間程度であり、使用状況に比例して定期的な交換作業が必要となる。更には、加工機としての特徴を持つが故に部品の劣化も早く、性能維持のため、これらも定期的に交換を実施する必要があるが、Gaイオン銃のみの交換であっても多額の費用が必要であり、消耗部品を含む大型メンテナンスの実施は導入以来困難であった。

以上から、本経費を使用して、実施困難であったFIBのGaイオン銃を含む、性能維持に必要な部品交換を行った。

〔成果効果〕

実施効果として次の2点が挙げられる。

まず、装置寿命の延長がされた点。FIBのGaイオン銃稼働時間が2017年1月時には1300時間を超え、近く確実に動作不可能となることが懸念されていたが、次年度の研究においてもFIBを必要とする多くの研究を次年度も継続できる。

次に、性能劣化の懸念が払しょくされた点。過去のFIBメンテナンスにおいて、いくつかの部品交換は費用の問題により実施が見送られていた。本事業により性能に係る部品交換が実施された。これにより、装置性能通りの能力を発揮し、より高度な研究貢献ができる装置状態に復帰・維持することができた。

平成 29 年 3 月 31 日

学 長 殿

AWA サポートセンター長
葉久 真理 [公印省略]

平成 28 年度徳島大学組織評価に伴うインセンティブ経費実施状況報告書

執行状況	予 算 額	執 行 額	差 引 額	
	500 千円	500 千円	0 千円	

〔実施状況〕

- | | |
|--|----------------|
| ① 女性職員就業環境整備
常三島地区女性職員休憩室 Rococo II 「マッサージチェア」設置 | 250 千円 |
| ② 大学職員ワークライフバランス支援
センター入試一時預り保育料 | 128 千円 |
| ③ ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ応募に係る研修費用
2月20日 大阪大学シンポジウム出席(部門教員3名)
3月10日 JST 公募説明会(センター長1名) | 27 千円
76 千円 |
| ④ 女性研究者上位職登用セミナー(講師 JST 山村主管)
ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ応募に係る意見交換会
3月22日香川大学セミナー出席
(センター長、部門教員、コーディネーター、3名) | 4 千円 |
| ⑤ AWA サポートセンター環境整備
浄水器設置 | 15 千円 |
| 合計 | 500 千円 |

〔成果効果〕

- ① 労働安全衛生規則第 613 条及び 618 条に基づき設置された女性休憩室の充実を図るため、常三島地区に整備できていなかった健康器具を整備した。
女性職員の休息や休憩の場として有効に利用されることが期待される。
- ② 休日の入試監督等を担う職員に育児支援を提供した。職員が安心して役割を果たすことができた。
- ③ ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)選定大学である大阪大学のキックオフシンポジウムに、部門教員が参加した。新たな助成金獲得に向けての示唆を得ることができた。
- ④ 香川大学での女性研究者上位職登用セミナーに参加した。これまでの女性研究者活動支援事業の歩みと成果に関する情報を得ることができた。また、講演終了後の意見交換では、本年度終了となる事業の事後報告書やダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ応募に係るアドバイスを得た。
- ⑤ 浄水器の設置により、安心快適な水環境となった。